

3-3 所得種類別課税状況

(1) 利子所得等の課税状況

区 分		課 税 分		非 課 税 分 等		合 計	
		支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	障害者等非課税・ 財形貯蓄非課税分 支 払 金 額	その他非課税分等 支 払 金 額	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
公	債	1,666,519	255,111	6,575	18,327,611	20,000,705	255,111
社	債	31,406,621	4,612,375	30,578	37,228,159	68,665,358	4,612,375
預貯金	銀 行 預 金	115,568,100	17,649,857	74,767	26,764,107	142,406,974	17,649,857
	銀行以外の金融機関の預金	16,288,580	2,468,694	109,038	5,341,506	21,739,124	2,468,694
	その他勤務先預金等の利子	7,300,862	1,107,337	14,796	17,451	7,333,110	1,107,337
合同運用信託の収益の分配		62,686	9,521	795	1,367	64,848	9,521
公社債投資信託の収益の分配等		1,327,722	186,212	35	40,267	1,368,024	186,212
特定公社債等の利子等 (源泉徴収義務特例分)		9,700,770	1,473,350	225,769	9,513,799	19,440,338	1,473,350
小 計		183,321,860	27,762,456	462,353	97,234,269	281,018,482	27,762,456
定期積金の給付補てん金等		920,612	119,604	—	4,982	925,594	119,604
匿名組合契約等に基づく利益の 分配、生命保険等の差益		6,646,596	1,366,610	46,351	—	6,692,948	1,366,610
割引債の償還差益		23,949	4,069	—	—	23,949	4,069
計		190,913,018	29,252,739	508,704	97,239,251	288,660,973	29,252,739

調査対象等： この表は、令和6年2月から令和7年1月までに利子等の支払者から提出された「利子等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

- (注) 1 「障害者等非課税・財形貯蓄非課税分」は、所得税法第10条（障害者等の少額預金の利子所得等の非課税）、租税特別措置法第4条（障害者等の少額公債の利子の非課税）、第4条の2（勤労者財産形成住宅貯蓄の利子所得等の非課税）及び第4条の3（勤労者財産形成年金貯蓄の利子所得等の非課税）に規定する非課税分である。
- 2 「その他非課税分等」は、所得税法第11条（公共法人等及び公益信託等に係る非課税）、租税特別措置法第5条（納税準備預金の利子の非課税）及び第8条（金融機関等の受ける利子所得等に対する源泉徴収の不適用）等に規定する非課税分のほか、租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて支払われたものも含まれている。
- 3 「課税分」には、個人のほか、法人の受取分も含まれている。
- 4 「特定公社債等の利子等（源泉徴収義務特例分）」は、租税特別措置法第9条の3の2の規定による、支払の取扱者が所得の支払者に代わって源泉徴収を行い、国に納付する特例分である。
- 5 「割引債の償還差益」の「支払金額」及び「源泉徴収税額」は、租税特別措置法第41条の12（償還差益等に係る分離課税等）及び第41条の12の2（割引債の差益金額に係る源泉徴収等の特例）に規定する課税分であり、個人のほか、法人の受取分も含まれている。

(2) 配当所得の課税状況

区 分	課 税 分		非 課 税 分 等	合 計	
	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	支 払 金 額	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額
	千円	千円	千円	千円	千円
剰余金又は利益の配当、剰余金の分配、基金利息の分配、特定投資法人の投資口の配当等	1,355,998,136	210,502,288	1,351,001,356	2,706,999,492	210,502,288
投資信託（公社債投資信託及び公募公社債等運用投資信託を除く。）及び特定受益証券発行信託の収益の分配等	6,277,529	809,391	1,178,421	7,455,951	809,391
源泉徴収選択口座内配当等	417,548,804	63,200,882	—	417,548,804	63,200,882
計	1,779,824,470	274,512,560	1,352,179,777	3,132,004,247	274,512,560

調査対象等： この表は、令和6年2月から令和7年1月までに配当等の支払者から提出された「配当等の所得税徴収高計算書」及び「上場株式等の源泉徴収選択口座内調整所得金額及び源泉徴収選択口座内配当等・未成年者口座等において契約不履行等事由が生じた場合の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

(注) 1 「非課税分等」は、所得税法第11条（公共法人等及び公益信託等に係る非課税）に規定する非課税分のほか、租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する上場株式等の配当等で国内における支払の取扱者を通じて支払われたもの、租税特別措置法第9条の8（非課税口座内の少額上場株式等に係る配当所得の非課税）及び租税特別措置法第9条の9（未成年者口座内の少額上場株式等に係る配当所得の非課税）に規定する非課税分である。

2 「課税分」には、個人のほか、法人の受取分も含まれている。

(3) 特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等の課税状況

区 分	源泉徴収選択口座内調整所得金額等	源泉徴収税額
	千円	千円
源泉徴収選択口座内保管上場株式等の譲渡所得等	745,209,587	114,128,836

調査対象等： 令和6年2月から令和7年1月までに上場株式等の譲渡の対価の支払者から提出された「上場株式等の源泉徴収選択口座内調整所得金額及び源泉徴収選択口座内配当等・未成年者口座等において契約不履行等事由が生じた場合の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

(4) 給与所得及び退職所得の課税状況

区 分		官 公 庁		そ の 他		合 計	
		支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
給 与 所 得	俸 給 ・ 給 料 ・ 賞 与	3,114,395,526	101,839,855	32,717,342,087	1,080,948,696	35,831,737,614	1,182,788,551
	日 雇 労 働 者 の 賃 金	3,209,729	73,446	55,441,619	1,015,339	58,651,348	1,088,785
	計	3,117,605,255	101,913,301	32,772,783,706	1,081,964,035	35,890,388,961	1,183,877,336
退 職 所 得		86,612,357	841,432	667,761,156	29,067,843	754,373,513	29,909,275
災 害 減 免 法 に よ り 徴 収 猶 予 し た も の		—	—	—	6,021	—	6,021

調査対象等： 1 給与等の支払者から令和7年4月30日までに提出された「法定調書合計表（給与所得の源泉徴収票、退職所得の源泉徴収票）」及び令和6年2月から令和7年1月までに提出された「給与所得・退職所得等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

2 この表中、「官公庁」には、政府機関、地方公共団体及びこれらの関係機関（所得税法別表第一に掲げる法人等のうち、公社、公団、公庫、事業団、日本政策金融公庫、国立大学法人等、国・地方公共団体が全額出資しているもの及び行政執行法人をいう。）が含まれている。

用語の説明： 1 「法定調書」とは、所得税法の規定により税務署長に対して、その提出を義務付けられている書類をいい、原則として翌年1月31日までに提出することとなっている。法定調書の種類は多数にのぼっており、例えば①利子等の支払調書、②配当、剰余金の分配及び基金利息の支払調書、③報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書、④給与所得の源泉徴収票、⑤非居住者に支払われる給与、給付及び役務の報酬の支払調書がある。

2 「徴収猶予」とは、通常の法定納期限に徴収しないで、一定の期間徴収手続を猶予することをいう。したがって、一定の期間、納期限を延長する、いわゆる延納制度とは異なるものである。

(5) 報酬・料金等の課税状況

区 分		支 払 金 額	源泉徴収税額
法 第 2 0 4 条 該 当	原稿料、作曲料、放送謝金、講演料等の報酬又は料	千円 28,713,241	千円 5,049,015
	弁護士、税理士等の報酬又は料金	189,203,063	24,442,242
	診療報酬	108,854	9,642
	職業野球の選手、騎手、外交員等の報酬又は料	111,484,207	6,867,436
	芸能等についての出演、演出等の報酬又は料	8,211,391	1,081,344
	バー、キャバレーのホステス等の報酬又は料	63,381,086	3,707,531
	契約金・賞金	7,053,043	631,059
	小 計	408,154,884	41,788,270
法第203条の2該当（公的年金等）		202,487,504	3,181,831
法第207条該当（生命保険契約等に基づく年金）		522,794,390	4,455,809
法第174条該当（馬主が受ける競馬の賞金等）		2,297,741	17,888
計		1,135,734,520	49,443,798
災害減税法により徴収猶予したもの		—	—

調査対象等： 報酬・料金等の支払者から、令和7年4月30日までに提出された「法定調書の合計表（報酬・料金・契約金及び賞金の支払調書）」及び令和6年2月から令和7年1月までに提出された「報酬・料金等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

(6) 非居住者等所得の課税状況

区 分	支 払 金 額	源泉徴収税額
	千円	千円
公 社 債 ・ 預 貯 金 の 利 子 等	794,839	116,420
剰余金又は利益の配当、特定投資法人の投資口の配当等、投資信託 (公社債投資信託及び公募公社債等運用投資信託を除く。)及 び特定受益証券発行信託の収益の分配	33,456,700	2,708,989
匿名組合契約に基づく利益の分配	-	-
給 与 ・ 賞 与 等	43,028,299	4,353,639
退 職 所 得	1,583,631	283,169
役 務 の 報 酬	130,819	21,211
工業所有権その他の技術に関する権利等の使用料 又はその譲渡による対価	24,985,973	2,207,319
著作権の使用料又はその譲渡による対価	3,229,741	306,456
貸 付 金 の 利 子	8,276,492	1,115,340
不動産、採石権の貸付、租鉱権の設定又は航空機、 船舶の貸付による所得	2,104,031	395,310
機 械 等 の 使 用 料	-	-
土 地 等 の 譲 渡 に よ る 対 価	31,418,607	3,218,097
人 的 役 務 提 供 事 業 の 対 価	15,653,055	2,228,202
生 命 保 険 契 約 等 に 基 づ く 年 金	3,281	670
賞 金	51,798	9,629
合 計	164,717,266	16,964,450

調査対象等： 令和6年2月から令和7年1月までに非居住者等の給与等の支払者から提出された「非居住者・外国人の所得についての所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。